

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月1日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 藤原 謙 次
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 芝 正 二 TEL (045) 226-1200
 決算取締役会開催日 平成18年11月1日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,980	4.8	2,676	△35.8	2,826	△36.5
17年9月中間期	45,766	8.3	4,171	222.7	4,449	198.6
18年3月期	95,322		8,574		9,113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,581	△32.2	24.47	24.14
17年9月中間期	2,332	1,466.4	109.52	108.64
18年3月期	5,183		242.56	240.78

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 64,639,172株 17年9月中間期 21,298,831株 18年3月期 21,370,955株
 平成18年4月1日付けで、平成18年3月31日現在の株主に対し1:3の割合で株式分割を実施しております。

なお、1株当たり指標を当中間期と同基準で修正・調整した数値は以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益 : 17年9月中間期 36円51銭 18年3月期 80円85銭
 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 : 17年9月中間期 36円21銭 18年3月期 80円26銭

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	84,535	72,517	85.8	1,120.28
17年9月中間期	81,266	68,384	84.1	3,201.56
18年3月期	85,147	71,405	83.9	3,317.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 64,725,190株 17年9月中間期 21,359,728株 18年3月期 21,527,106株
 平成18年4月1日付けで、平成18年3月31日現在の株主に対し1:3の割合で株式分割を実施しております。

なお、1株当たり指標を当中間期と同基準で修正・調整した数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産 : 17年9月中間期 1,067円19銭 18年3月期 1,105円67銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	110	△2,322	△465	18,490
17年9月中間期	4,673	△2,189	△168	24,621
18年3月期	9,162	△10,280	△21	21,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98,700	7,500	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円34銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ファンケル（当社）、子会社13社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

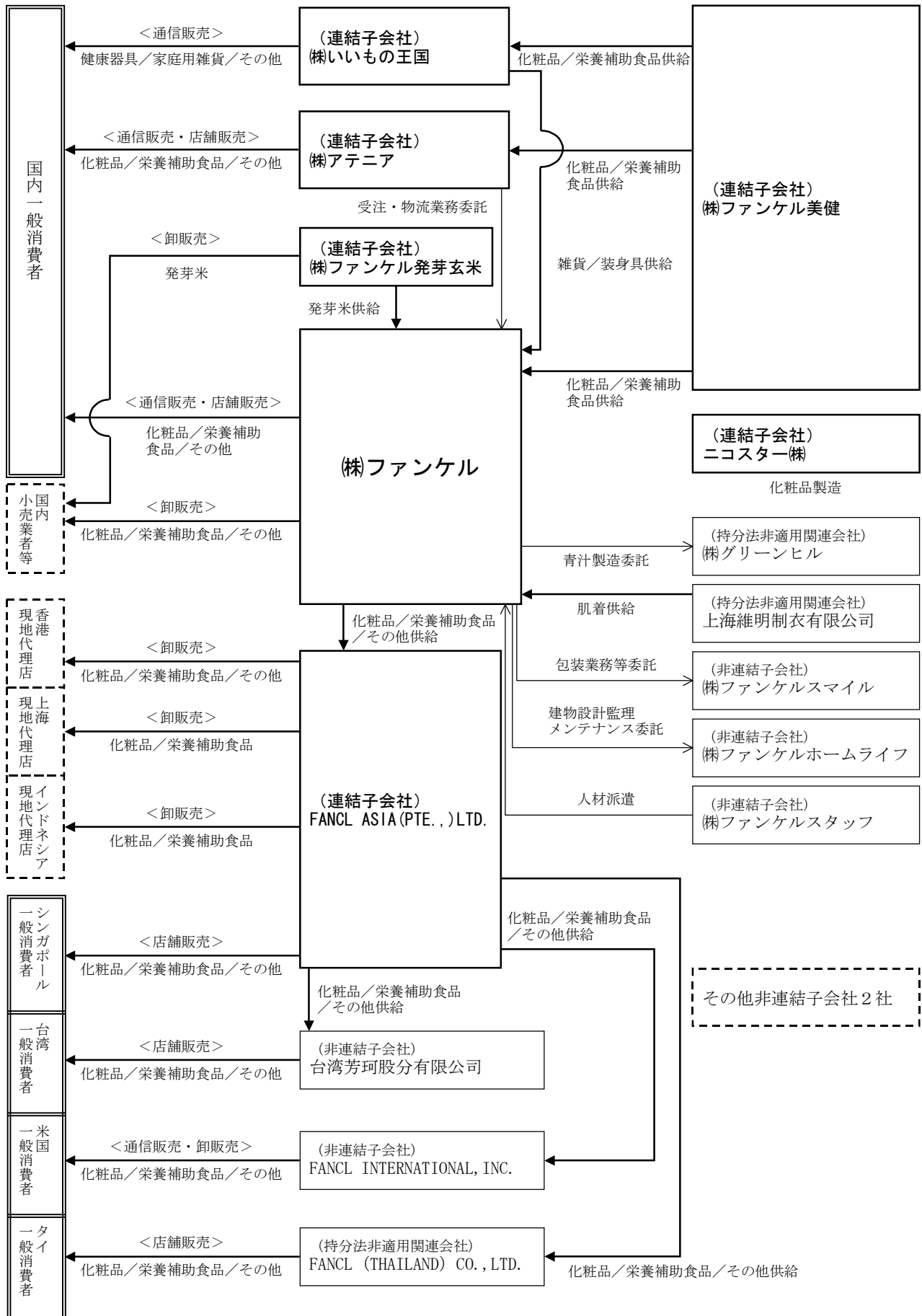
当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア（連結子会社）が行っております。 ニコスター㈱（連結子会社）は、化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社及び㈱アテニアが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨などの通信販売事業は㈱いいもの王国（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類などについては当社は㈱いいもの王国から、㈱アテニアは当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽米の製造は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が行い、㈱ファンケル発芽玄米及び当社がそれぞれ販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD.（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

㈱ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。㈱ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。㈱ファンケル保険サービス（非連結子会社）は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテニア	横浜市 栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 3名	注4
ニコスター㈱	横浜市 栄区	10	化粧品関連事業	100.0	—	— 役員の兼任 1名	—
㈱いいもの王国	東京都 渋谷区	196	その他事業	81.6	—	当社に対し、雑貨・装身具類などを供給しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名	—
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 東御市	95	その他事業	84.6	—	当社発芽米を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 2名	—
FANCL ASIA (PTE.) LTD.	シンガ ポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	—	当社化粧品、栄養補助食品などを販売しております。 役員の兼任 2名	—
㈱ファンケル美健	横浜市 栄区	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社化粧品及び栄養補助食品を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 4名	注2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ㈱アテニアは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
5,903	109	49	6,610	7,819

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、1株当たり年間24円（中間・期末 各12円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月（1:1.3）、平成12年5月（1:1.3）、平成14年5月（1:1.2）及び平成18年4月（1:3）にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当期より、着実な利益成長を目指して、第二次中期経営計画「FANCL Change & Challenge Plan Phase2」（平成19年3月期～平成21年3月期）をスタートいたしました。毎期着実に売上の拡大を図りながら同時に収益性の改善も図り、平成21年3月期に過去最高売上・利益の達成を目指しております。

当期においては、コア事業である化粧品関連事業は計画通り推移する見通しですが、市場環境の変化への対応の遅れや競争の激化などにより、栄養補助食品関連事業の売上・利益は計画を大きく下回る見通しです。高付加価値製品の開発や中高年市場の開拓を行いますが、本格的な回復までには時間を要すると見られることから、下記のとおり数値目標の見直しを行います。

【数値目標（平成21年3月期）】

	連結売上高 (億円)	連結経常利益 (億円)	連結 経常利益率 (%)	連結 総資本利益率 (%)	連結 自己資本利益率 (%)
今回修正予想	1,100	120	11	13	8
前回予想 (平成18年5月1日公表)	1,150	150	13	15	10

【各事業の戦略】

化粧品関連事業では、機能性を重視した市場競争力のある製品開発を進めてまいります。主力の基礎化粧品はブランドの再構築を行い、敏感肌市場でのシェアの拡大を図ります。

栄養補助食品関連事業では、高付加価値化を図ります。美容補助食品の強化を図るとともに中高年層を対象とした製品開発を進めてまいります。

その他事業は収益事業への転換を図ります。発芽米事業、青汁事業は製品のラインナップの拡充により売上拡大を図り、黒字化を目指します。いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、収益率の改善を図ります。

【販売チャネル戦略】

各チャネルの強みを生かし、シナジー効果の顕現化を図ります。

店舗販売、海外展開、最も収益性の高いインターネット販売を強化します。

インターネット販売は、処理能力の拡大、新サービスの投入により売上の拡大を図ります。

店舗販売は、採算性の向上を優先事項とし、既存店の活性化を行うとともに、コスト管理を徹底します。出店については、店舗スタッフの育成状況をみながら、慎重に進めてまいります。

海外展開は、中国市場の開拓に注力します。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績が引続き好調であり、個人消費も徐々に明るさが見え始め、緩やかな回復基調が続いています。

化粧品業界は、メイク製品が好調に推移しましたが、基礎化粧品は前年並みで推移しました。

健康食品業界は、コエンザイムQ10ブームの終息などにより市場が伸び悩む一方で、競争は激化し、厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、化粧品関連事業及びいいもの王国通販事業などのその他事業が好調に推移したことにより47,980百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

顧客基盤の強化を図るため、広告宣伝費・販売促進費を前年同期に比べ1,207百万円多く投下したこと及び利益率の高い栄養補助食品関連事業が減収となったことなどにより、経常利益は2,826百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益率は3.8ポイント低下し5.9%となり、中間純利益は1,581百万円（前年同期比32.2%減）、中間純利益率は前年同期より1.8ポイント低下し3.3%となりました。

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は21,656百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	14,791	74.9	16,582	76.6	12.1
アテニア化粧品	4,726	24.0	4,861	22.4	2.9
その他	218	1.1	211	1.0	△3.0
合計	19,736	100.0	21,656	100.0	9.7

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	11,595	58.8	11,986	55.3	3.4
店舗販売	6,458	32.7	7,552	34.9	16.9
その他	1,683	8.5	2,116	9.8	25.7
合計	19,736	100.0	21,656	100.0	9.7

ファンケル化粧品は、マイルドクレンジングオイルや洗顔パウダー、ビューティコンセントレートなどのスキンケア製品が引続き好調に推移したことに加え、8月にリニューアルを行ったメイク製品の売上も伸長し、売上高は16,582百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

アテニア化粧品は、新製品効果によりメイク製品やボディケア製品が好調で、売上高は4,861百万円（前年同期比2.9%増）となりました。9月に大幅なリニューアルを行ったスキンケア製品も堅調に推移しました。また、積極的なマーケティング活動を行ったことにより、顧客数は順調に増加しております。

販売チャネル別では、すべてのチャネルで増収となりました。通信販売は11,986百万円（前年同期比3.4%増）、店舗販売は出店効果などにより7,552百万円（前年同期比16.9%増）、その他チャネルは海外向けが好調で2,116百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

営業損益

損益面では、アテニア化粧品において広告宣伝費・販売促進費の積極投下を行ったことなどにより、営業利益率は前年同期に比べ0.5ポイント低下し11.5%となりましたが、増収効果により、営業利益は2,483百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は15,129百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	8,453	51.2	7,026	46.4	△16.9
店舗販売	4,154	25.1	4,013	26.5	△3.4
その他	3,916	23.7	4,090	27.1	4.5
合計	16,524	100.0	15,129	100.0	△8.4

製品面では、HTCコラーゲンなどのビューティサプリメントやパーフェクトスリムα、カロリーミットなどのダイエット関連製品は好調でしたが、前年において記録的な売上を計上したコエンザイムQ10やα-リポ酸の売上減少をカバーできませんでした。

販売チャネル別では、海外向けが好調でその他チャネルは4,090百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、通信販売は7,026百万円（前年同期比16.9%減）、店舗販売は4,013百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

営業損益

損益面では、利益率の高い通信販売が大幅減収となったことにより、営業利益は2,014百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益率は3.5ポイント低下し13.3%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は11,194百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	伸び率 (%)
発芽米事業（百万円）	2,169	2,572	18.6
青汁事業（百万円）	2,028	1,950	△3.8
いいもの王国通販事業（百万円）	3,564	4,624	29.7
その他の事業（百万円）	1,742	2,047	17.5
合計（百万円）	9,505	11,194	17.8

発芽米事業は、健康情報TV番組で取り上げられたことなどにより、すべての販売チャネルで前年同期を上回り、2,572百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

青汁事業は、広告宣伝の積極投下を行いました。冷凍タイプ、粉末タイプがともに伸びを欠き、1,950百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

いいもの王国通販事業は、ミズノ株式会社と共同開発したウォーキングシューズが前期に引き続き好調に推移したことに加え、ゴルフ用品なども堅調で、4,624百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

その他の事業は、雑貨・肌着の売上が伸長し、2,047百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

営業損益

損益面では、発芽米事業と青汁事業において積極的な広告宣伝活動を行った結果、営業損失は前年同期に比べ797百万円悪化し、936百万円となりました。

【ご参考：業態別店舗数】

	平成18年9月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	—
ファンケルハウス	111	△2
ファンケルハウスJ	80	+9
元気ステーション	9	—
アテナショップ	10	—
その他	4	—
合計	215	+7

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,490百万円となり、前連結会計年度末より2,677百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、110百万円となりました。この内訳の主なものとは税金等調整前中間純利益2,562百万円、減価償却費1,260百万円による増加と、売上債権の増加額1,033百万円、法人税等の支払額1,954百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,322百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出1,298百万円、無形固定資産の取得632百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、465百万円となりました。これは主に配当金の支払額644百万円の支出と自己株式の売却等による純収入178百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率（%）	84.9	83.4	84.1	83.9	85.8
時価ベースの自己資本比率（%）	110.6	110.9	147.7	183.9	131.9
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、総合研究所などの関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽米及び青汁について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

② 製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青汁・肌着の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買を担当する部署が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため、品質管理を担当する部署が品質会議を行って関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

⑤ 法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当企業集団では薬事統括部が統括管理を行い、同法に基づいた化粧品、関連製品の製造及び販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、コンプライアンスを担当する部署を中心に法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」及び社内規定を遵守するとともに、情報セキュリティ部会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、引続き緩やかな回復基調が継続するとみられます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、メイク製品のリニューアル効果とスキンケア製品が引続き好調に推移するものとみて、増収を見込んでおります。アテニア化粧品は、スキンケア製品のリニューアル効果により増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、中高年向けの高付加価値製品やダイエット、ビューティ関連の新製品を投入いたしますが、前期高い伸びを示したコエンザイムQ10や α -リポ酸の売上減少が大きく、厳しい状況が続くと予想され、減収となる見通しです。

発芽米事業は、顧客数が増加している通信販売と業務用の強化により、増収を見込んでおります。

青汁事業は、競合品の増加などにより、粉末タイプ、冷凍タイプともに厳しい状況が続くとみられ、減収となる見通しです。

以上により、平成19年3月期の売上高は、98,700百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

損益面では、利益率の高い栄養補助食品関連事業が減収になることなどにより、経常利益は7,500百万円（前期比17.7%減）、当期純利益は4,100百万円（前期比20.9%減）となる見通しです。

配当金につきましては、1株当たり年間24円（中間・期末 各12円）を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	18,695		15,689		19,247	
2		受取手形及び売掛 金	9,162		10,010		8,977	
3		有価証券	6,926		9,910		8,625	
4		たな卸資産	5,764		6,414		6,680	
5		繰延税金資産	545		474		524	
6		その他	1,204		1,439		1,046	
7		貸倒引当金	△139		△145		△134	
		流動資産合計	42,158	51.9	43,793	51.8	44,965	52.8
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1, 3 4	建物及び構築物	12,554		12,165		12,486	
(2)	※1	機械装置及び運 搬具	1,572		1,588		1,493	
(3)	※1	工具器具及び備 品	1,114		1,280		1,119	
(4)	※3, 4	土地	10,720		10,636		10,636	
(5)		建設仮勘定	9		186		57	
		有形固定資産合計	25,971	32.0	25,857	30.6	25,793	30.3
2		無形固定資産						
(1)		のれん	—		20		—	
(2)		連結調整勘定	162		—		26	
(3)		ソフトウェア	887		1,337		1,006	
(4)		その他	113		617		483	
		無形固定資産合計	1,163	1.4	1,974	2.3	1,516	1.8
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,977		2,018		2,026	
(2)		長期貸付金	696		694		696	
(3)		保証金	2,607		2,669		2,715	
(4)		繰延税金資産	202		192		150	
(5)		その他	6,930		7,744		7,697	
(6)		貸倒引当金	△440		△409		△414	
		投資その他の資産 合計	11,973	14.7	12,909	15.3	12,871	15.1
		固定資産合計	39,108	48.1	40,742	48.2	40,182	47.2
		資産合計	81,266	100.0	84,535	100.0	85,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 支払手形及び買掛金		3,638		3,548		4,007	
2 未払金		4,210		3,588		3,918	
3 未払費用		298		666		566	
4 未払法人税等		1,529		1,062		2,055	
5 賞与引当金		1,046		1,016		905	
6 その他		355		275		476	
流動負債合計		11,078	13.7	10,157	12.0	11,929	14.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,249		1,350		1,281	
2 役員退職慰労引当金	162		216		188		
3 その他	392		292		342		
固定負債合計	1,803	2.2	1,860	2.2	1,812	2.1	
負債合計	12,882	15.9	12,018	14.2	13,742	16.1	
(資本の部)							
I 資本金		10,795	13.3	—	—	10,795	12.7
II 資本剰余金		11,752	14.5	—	—	11,846	13.9
III 利益剰余金		53,009	65.2	—	—	55,326	65.0
IV その他有価証券評価差額金		43	0.0	—	—	66	0.1
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	—	—	△4	△0.0
VI 自己株式		△7,211	△8.9	—	—	△6,624	△7.8
資本合計		68,384	84.1	—	—	71,405	83.9
負債・資本合計		81,266	100.0	—	—	85,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,795	12.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	11,855	14.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	56,262	66.5	—	—
4 自己株式		—	—	△6,455	△7.6	—	—
株主資本合計		—	—	72,458	85.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	57	0.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△4	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	52	0.1	—	—
III 新株予約権		—	—	6	0.0	—	—
純資産合計		—	—	72,517	85.8	—	—
負債純資産合計		—	—	84,535	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		45,766	100.0		47,980	100.0		95,322	100.0
II 売上原価			15,789	34.5		16,965	35.4		33,239	34.9
売上総利益			29,977	65.5		31,015	64.6		62,082	65.1
III 販売費及び一般管理 費			25,806	56.4		28,338	59.0		53,507	56.1
営業利益			4,171	9.1		2,676	5.6		8,574	9.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当 金			38			54			78	
2 保険返戻金等			177			118			360	
3 匿名組合投資収益			82			87			161	
4 その他営業外収益			131	429	0.9	81	342	0.7	423	1,023
V 営業外費用										
1 たな卸資産廃棄損		114			155			402		
2 その他営業外費用		36	151	0.3	37	192	0.4	82	485	0.5
経常利益			4,449	9.7		2,826	5.9		9,113	9.6
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—	—		0	0	0.0	24	24	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	77			22			130		
2 減損損失	※4	237			—			237		
3 役員退職慰労金		71			—			71		
4 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—			24			—		
5 リース解約損		55			—			55		
6 商品廃棄損		—			—			101		
7 たな卸資産評価損		—			136			—		
8 投資有価証券評価 損		—			—			25		
9 関係会社過年度仕 入高修正損		—			33			—		
10 過年度超過勤務手 当		—			48			—		
11 その他特別損失		5	447	1.0	—	264	0.6	—	622	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,001	8.7		2,562	5.3		8,514	8.9
法人税、住民税及 び事業税		1,350			966			2,954		
法人税等調整額		318	1,669	3.6	14	980	2.0	376	3,331	3.5
中間(当期)純利 益			2,332	5.1		1,581	3.3		5,183	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,706		11,706
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		46	46	140	140
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			11,752		11,846
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			51,172		51,172
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		2,332		5,183	
2 少数株主からの増資 による増加		36	2,368	36	5,219
III 利益剰余金減少高					
配当金		531	531	1,065	1,065
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			53,009		55,326

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,846	55,326	△6,624	71,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△645	—	△645
中間純利益 (百万円)	—	—	1,581	—	1,581
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分 (百万円)	—	8	—	171	180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	8	935	169	1,114
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,795	11,855	56,262	△6,455	72,458

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	△4	61	—	71,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△645
中間純利益 (百万円)	—	—	—	—	1,581
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△1
自己株式の処分 (百万円)	—	—	—	—	180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△9	—	△9	6	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	—	△9	6	1,111
平成18年9月30日 残高 (百万円)	57	△4	52	6	72,517

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,001	2,562	8,514
2 減価償却費		1,213	1,260	2,540
3 株式報酬費用		—	6	—
4 減損損失		237	—	237
5 連結調整勘定償却		136	—	272
6 のれん償却額		—	6	—
7 賞与引当金の増減額 (減少: △)		265	110	124
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△21	5	△34
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△955	28	△929
10 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		54	69	86
11 受取利息及び配当金		△38	△54	△78
12 為替差損益 (差益: △)		△1	△1	△9
13 投資有価証券評価損		—	—	25
14 匿名組合投資収益		△82	△87	△161
15 保険返戻金等		△177	△118	△358
16 有形固定資産売却益		—	△0	△24
17 有形固定資産売却損		4	3	4
18 有形固定資産除却損		31	14	79
19 その他投資除却損		—	3	—
20 無形固定資産除却損		42	—	43
21 売上債権の増減額 (増加: △)		△448	△1,033	△263
22 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△100	265	△1,016
23 その他の流動資産の増減額 (増加: △)		869	△373	1,028
24 仕入債務の増減額 (減少: △)		588	△458	958
25 その他の流動負債の増減額 (減少: △)		185	△154	△119
26 その他の固定負債の増減額 (減少: △)		△50	△49	△100
27 その他		1	△1	6
小計		5,756	2,005	10,827
28 利息及び配当金の受取額		25	50	74
29 保険積立金の返戻による受取額		626	8	1,074
30 法人税等の支払額		△1,735	△1,954	△2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,673	110	9,162

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期性預金の預入による支出		—	△120	△1,000
2 有価証券の取得による支出		△999	△8,987	△7,703
3 有価証券の償還による収入		—	8,702	999
4 有形固定資産の取得による支出		△724	△1,298	△1,410
5 有形固定資産の売却による収入		3	4	129
6 無形固定資産の取得による支出		△270	△632	△881
7 投資有価証券の取得による支出		—	—	△800
8 投資有価証券の売却による収入		—	—	800
9 関係会社株式の取得による支出		—	△9	△30
10 貸付による支出		△55	—	△76
11 貸付の回収による収入		23	20	42
12 その他の投資の取得による支出		△188	△129	△376
13 その他の投資の売却による収入		22	126	27
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,189	△2,322	△10,280
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 少数株主からの増資引受による 収入		36	—	36
2 自己株式の取得・売却による 純収支		327	178	1,008
3 配当金の支払		△531	△644	△1,065
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△168	△465	△21
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額 (差益: △)		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少: △)		2,314	△2,677	△1,139
VI 現金及び現金同等物期首残高		22,307	21,167	22,307
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期 末) 残高	※	24,621	18,490	21,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA (PTE.,) LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,) LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法</p> <p>商品 ……月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することといたしました。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため、原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上し、従来の方によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地・建物に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地・建物勘定の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地・建物は当期中に売却しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,510百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計審議会第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前中間連結会計期間△128百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,483百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,295百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,795百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,458百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,141百万円について、同組合の他の組合員企業17社とともに連帯保証しております。 また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金17百万円(US\$150,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,710百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,550百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,218百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金33百万円(US\$280,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,742百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,700百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,315百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,026百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,698百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,011百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却等であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td rowspan="2">横浜市栄区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	広告宣伝費	4,700百万円	販売促進費	4,315百万円	荷造運賃	2,026百万円	通信費	1,007百万円	手数料	2,698百万円	給与手当	4,011百万円	減価償却費	678百万円	貸倒引当金	3百万円	繰入額		用途	種類	金額	場所	事務所	建物	39	横浜市栄区	土地	198	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,144百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,079百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,757百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,816百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却等であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td rowspan="2">横浜市栄区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	広告宣伝費	5,144百万円	販売促進費	5,079百万円	荷造運賃	2,050百万円	通信費	1,163百万円	手数料	2,757百万円	給与手当	4,816百万円	減価償却費	747百万円	貸倒引当金	54百万円	繰入額		用途	種類	金額	場所	事務所	建物	39	横浜市栄区	土地	198	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,792百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,319百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,214百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,480百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは横浜市栄区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td rowspan="2">横浜市栄区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	広告宣伝費	9,792百万円	販売促進費	9,319百万円	荷造運賃	4,214百万円	通信費	2,205百万円	手数料	5,577百万円	給与手当	9,480百万円	減価償却費	1,440百万円	貸倒引当金	61百万円	繰入額		用途	種類	金額	場所	事務所	建物	39	横浜市栄区	土地	198
広告宣伝費	4,700百万円																																																																																					
販売促進費	4,315百万円																																																																																					
荷造運賃	2,026百万円																																																																																					
通信費	1,007百万円																																																																																					
手数料	2,698百万円																																																																																					
給与手当	4,011百万円																																																																																					
減価償却費	678百万円																																																																																					
貸倒引当金	3百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
用途	種類	金額	場所																																																																																			
事務所	建物	39	横浜市栄区																																																																																			
	土地	198																																																																																				
広告宣伝費	5,144百万円																																																																																					
販売促進費	5,079百万円																																																																																					
荷造運賃	2,050百万円																																																																																					
通信費	1,163百万円																																																																																					
手数料	2,757百万円																																																																																					
給与手当	4,816百万円																																																																																					
減価償却費	747百万円																																																																																					
貸倒引当金	54百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
用途	種類	金額	場所																																																																																			
事務所	建物	39	横浜市栄区																																																																																			
	土地	198																																																																																				
広告宣伝費	9,792百万円																																																																																					
販売促進費	9,319百万円																																																																																					
荷造運賃	4,214百万円																																																																																					
通信費	2,205百万円																																																																																					
手数料	5,577百万円																																																																																					
給与手当	9,480百万円																																																																																					
減価償却費	1,440百万円																																																																																					
貸倒引当金	61百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
用途	種類	金額	場所																																																																																			
事務所	建物	39	横浜市栄区																																																																																			
	土地	198																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,392,000	46,784,400	—	70,176,600
合計	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,865,094	3,730,984	144,668	5,451,410
合計	1,865,094	3,730,984	144,668	5,451,410

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加46,784,400株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,730,984株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,730,188株及び単元未満株式の買取りによる増加796株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少144,668株は、新株予約権の行使による減少144,300株及び単元未満株式の買増し請求による減少368株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	645	30	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	776	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,695百万円 有価証券勘定 6,926百万円 計 25,621百万円 預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △999百万円 現金及び現金同等物 24,621百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,689百万円 有価証券勘定 9,910百万円 計 25,600百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △120百万円 預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △6,989百万円 現金及び現金同等物 18,490百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,247百万円 有価証券勘定 8,625百万円 計 27,872百万円 預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △6,704百万円 現金及び現金同等物 21,167百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,512</td> <td>1,939</td> <td>3,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>894</td> <td>244</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,406</td> <td>2,183</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,512	1,939	3,572	工具器具 及び備品	894	244	649	合計	6,406	2,183	4,222	1年以内	864百万円	1年超	3,343百万円	合計	4,208百万円	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	439百万円	支払利息相当額	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,466</td> <td>2,592</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,060</td> <td>353</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,526</td> <td>2,945</td> <td>3,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,585百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,466	2,592	2,874	工具器具 及び備品	1,060	353	706	合計	6,526	2,945	3,580	1年以内	823百万円	1年超	2,762百万円	合計	3,585百万円	支払リース料	554百万円	減価償却費相当額	458百万円	支払利息相当額	52百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,510</td> <td>2,284</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>912</td> <td>295</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,422</td> <td>2,580</td> <td>3,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,510	2,284	3,225	工具器具 及び備品	912	295	616	合計	6,422	2,580	3,841	1年以内	839百万円	1年超	3,049百万円	合計	3,889百万円	支払リース料	967百万円	減価償却費相当額	884百万円	支払利息相当額	100百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,512	1,939	3,572																																																																																			
工具器具 及び備品	894	244	649																																																																																			
合計	6,406	2,183	4,222																																																																																			
1年以内	864百万円																																																																																					
1年超	3,343百万円																																																																																					
合計	4,208百万円																																																																																					
支払リース料	543百万円																																																																																					
減価償却費相当額	439百万円																																																																																					
支払利息相当額	53百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,466	2,592	2,874																																																																																			
工具器具 及び備品	1,060	353	706																																																																																			
合計	6,526	2,945	3,580																																																																																			
1年以内	823百万円																																																																																					
1年超	2,762百万円																																																																																					
合計	3,585百万円																																																																																					
支払リース料	554百万円																																																																																					
減価償却費相当額	458百万円																																																																																					
支払利息相当額	52百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,510	2,284	3,225																																																																																			
工具器具 及び備品	912	295	616																																																																																			
合計	6,422	2,580	3,841																																																																																			
1年以内	839百万円																																																																																					
1年超	3,049百万円																																																																																					
合計	3,889百万円																																																																																					
支払リース料	967百万円																																																																																					
減価償却費相当額	884百万円																																																																																					
支払利息相当額	100百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円																																																																		
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	2百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

② 有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	66	140	73	66	162	95	66	178	112
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66	140	73	66	162	95	66	178	112

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	2,927	922	921
コマーシャルペーパー	2,999	5,988	6,697
社債	999	—	1,006
外国債券	—	3,000	—
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124	105	104
非上場外国債券	800	800	800
計	7,850	10,815	9,529

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

販売費及び一般管理費 6百万円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社子会社取締役 6名 当社及び当社子会社従業員 1,534名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 648,900株
付与日	平成18年9月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または使用人でなければなりません。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員が任期満了により退任した場合、当社または当社の関係会社の使用人が定年により退職した場合、当社及び関係会社間で転籍した場合、その他、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年8月11日から平成23年8月10日まで
権利行使価格 (円)	1,670
公正な評価単価 (付与日) (円)	281

(注) 株式数に換算して記載しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,736	16,524	9,505	45,766	—	45,766
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,736	16,524	9,505	45,766	—	45,766
営業費用	17,375	13,743	9,643	40,763	831	41,595
営業利益又は営業損失（△）	2,361	2,780	△138	5,003	(831)	4,171

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,656	15,129	11,194	47,980	—	47,980
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,656	15,129	11,194	47,980	—	47,980
営業費用	19,172	13,115	12,130	44,419	884	45,303
営業利益又は営業損失（△）	2,483	2,014	△936	3,561	(884)	2,676

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
営業費用	35,718	27,841	21,551	85,111	1,636	86,747
営業利益又は営業損失（△）	5,567	5,405	△761	10,211	(1,636)	8,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 3,201円56銭 1株当たり中間純利益 109円52銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 108円64銭	1株当たり純資産額 1,120円28銭 1株当たり中間純利益 24円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	1株当たり純資産額 3,317円02銭 1株当たり当期純利益 242円56銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 240円78銭								
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,067円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,105円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 80円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,067円19銭	1株当たり純資産額 1,105円67銭	1株当たり中間純利益 36円51銭	1株当たり当期純利益 80円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,067円19銭	1株当たり純資産額 1,105円67銭									
1株当たり中間純利益 36円51銭	1株当たり当期純利益 80円85銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,332	1,581	5,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,332	1,581	5,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,298	64,639	21,370
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)			
新株予約権	173	871	158
普通株式増加数(千株)	173	871	158
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 166,920株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 163,800株)

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
化粧品関連事業	18,257	21,802	39,937
栄養補助食品関連事業	16,562	14,841	32,700
その他事業	4,518	4,777	8,652
合計	39,338	41,420	81,289

- (注) 1. 「その他事業」は発芽米・青汁の生産実績です。
 2. 金額は販売価額で表示しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

品目別売上高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
化粧品関連事業	19,736	21,656	41,286
栄養補助食品関連事業	16,524	15,129	33,246
その他事業	9,505	11,194	20,789
合計	45,766	47,980	95,322

- (注) 1. 「その他事業」は発芽米・青汁・肌着・雑貨等の売上です。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。